

令和元年11月市議会 環境経済委員会資料

所管事項調査に関する資料

| 【目次】 | 【ページ】 |
|----------------------------|-------|
| 1 企業立地用地整備事業（田中町）について…………… | 1～3 |

商 工 部

令和元年11月

1 企業立地用地整備事業（田中町）について

（1）企業立地用地整備事業の概要

九州新幹線西九州ルートの特トンネル工事に伴う発生土を活用して、田中町（卸団地隣接地）において、企業立地用地の整備を行っている。

平成 29 年 4 月から、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局（以下「機構」という。）が発生土の搬入を開始し、当初、発生土の搬入及び造成工事を平成 30 年度中に終了し、その後、市が仕上げ工事を施工して令和 2 年 4 月に企業立地用地の分譲開始を予定していた。

しかしながら、機構が実施している造成工事が遅延しており、仕上げ工事が未施工の状況となっている。

（2）造成地での土壌調査等の実施

ア これまでの経過

| 時 期 | 内 容 |
|----------|--|
| 9 月 3 日 | 機構から、造成地の逆 T 型擁壁施工箇所において、コンクリート殻等が散見される埋め土が確認されたとの報告があった。 |
| 10 月 3 日 | 機構から、逆 T 型擁壁施工箇所においてボーリング調査を行ったところ、埋め土が長さ約 100m、中央部分では深さ約 10m に達することが確認されたとの報告があった。 併せて、今回のボーリング調査の結果、支持層である安山岩の傾斜が想定よりも大きく、地すべりの懸念があることが報告された。 |
| 10 月 9 日 | 元地権者に確認したところ、現地は長崎大水害で土が流出し耕作不能となったため、外部から土を搬入し畑として造成したとの経緯が判明した。 なお、搬入土の発生場所については不明であった。 |

イ 今後の対応

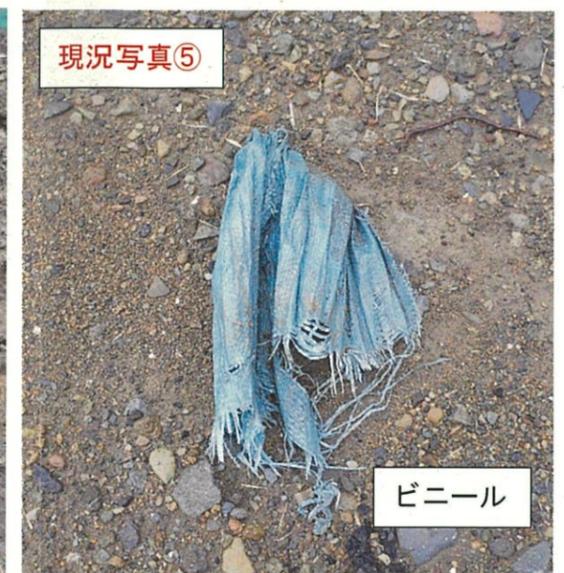
造成地の状況を早急に把握するため、次の調査を機構において実施している。

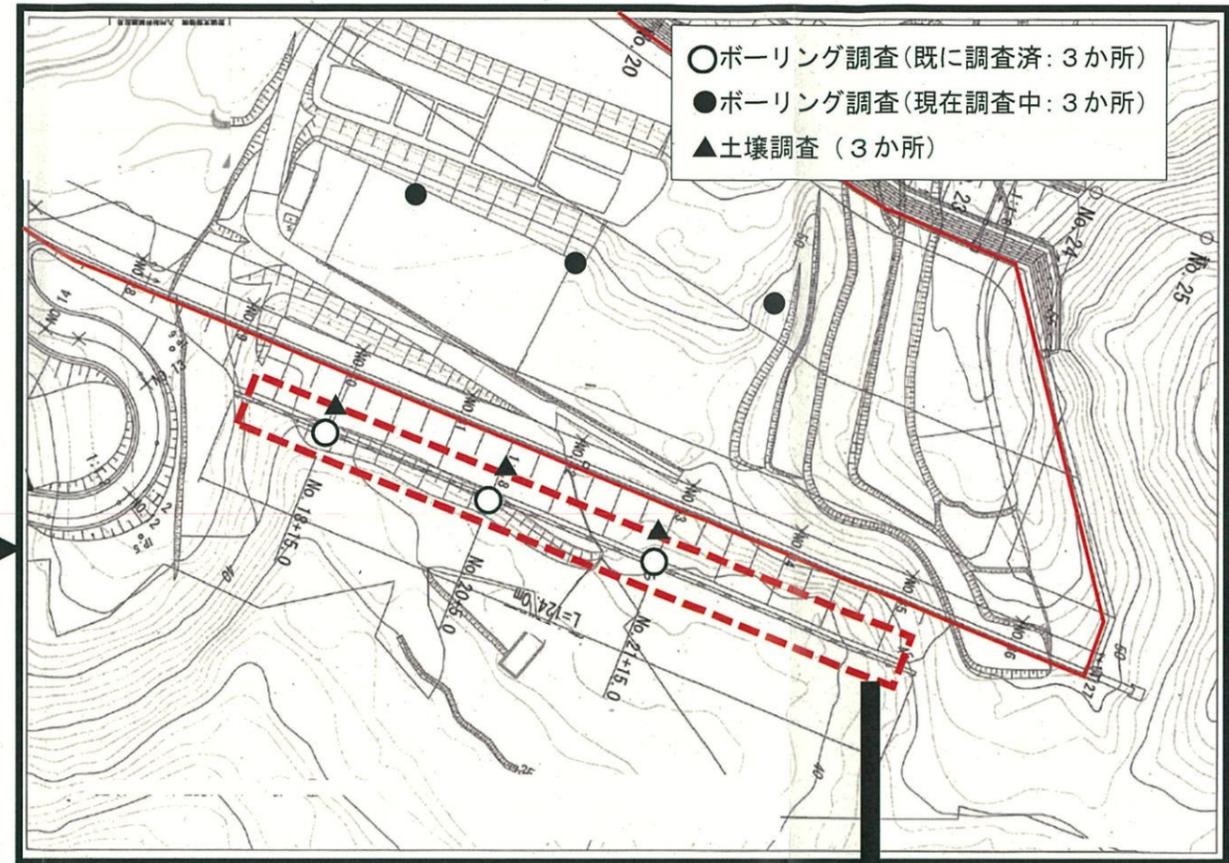
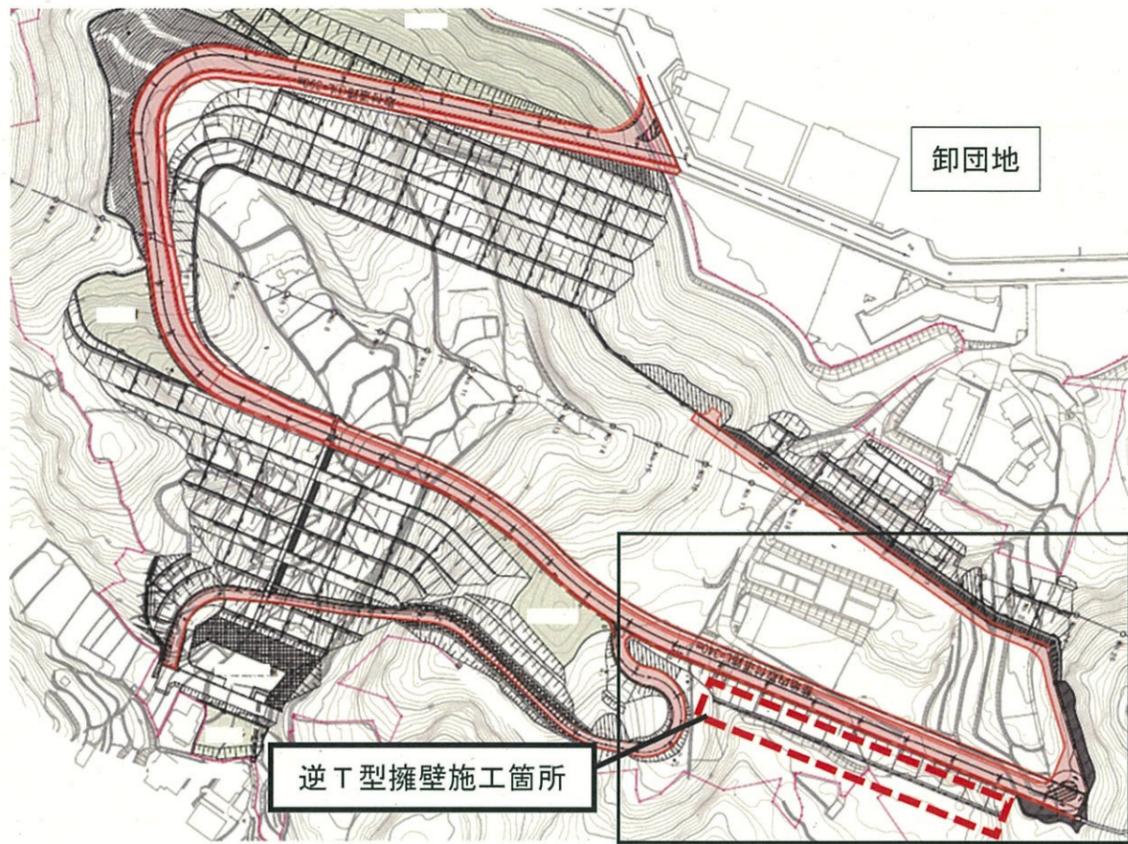
（ア）土壌調査

企業立地用地としての分譲予定地であり、有害物質の有無の確認のため、土壌調査を行っている。

（イ）ボーリング調査

同地において地すべりの懸念が示されているため、埋め土の範囲、土質及び地盤傾斜の確認のため、ボーリング調査を実施している。





想定断面図

